

平成25年9月分 毎月勤労統計調査結果

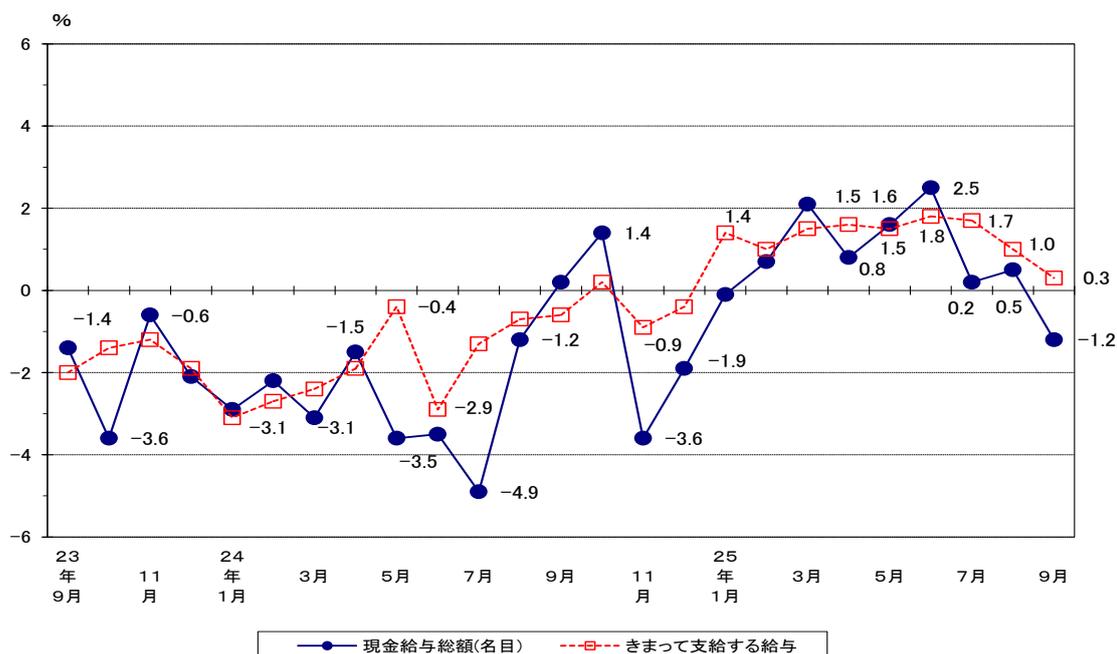
賃金

- ・9月のきまって支給する給与は、規模5人以上で233,807円、前年同月比0.3%増で、9ヶ月連続で前年同月を上回った。(規模30人以上では260,468円、前年同月比1.6%増で、12ヶ月連続で前年同月を上回った。)
- なお、特別に支払われた給与を含む現金給与総額は、規模5人以上で235,324円、前年同月比1.2%減であった。(規模30人以上では262,677円、前年同月比1.7%増であった。)

表1 賃金の動き

産 業	現金給与総額				きまって支給する給与						特別に支払われた給与		
	実 数	指 数	前月比	前年同月比	実 数	前月比	前年同月比	所定内給与		所定外給与		実 数	前年同月差
								実 数	前年同月比	実 数	前年同月比		
【事業所規模5人以上】	円		%	%	円	%	%	円	%	円	円	円	円
調 査 産 業 業 計	235 324	83.7	△4.9	△1.2	233 807	0.0	0.3	217 039	0.0	16 768	1 517	△ 3 482	
建設業	309 074	92.5	△12.3	2.8	309 045	0.7	3.9	289 344	4.5	19 701	29	△ 3 310	
製造業	265 214	85.1	△9.2	△0.7	262 878	△0.7	△0.4	236 448	△1.0	26 430	2 336	△ 1 007	
卸売業、小売業	188 032	87.0	△3.5	△1.4	186 901	△0.8	7.2	177 621	6.4	9 280	1 131	△ 15 056	
医療、福祉	236 282	82.0	△2.6	0.4	235 142	0.0	0.1	226 264	0.1	8 878	1 140	766	
【事業所規模30人以上】													
調 査 産 業 業 計	262 677	83.5	△4.6	1.7	260 468	△0.5	1.6	239 095	1.7	21 373	2 209	259	
建設業	387 220	83.8	△1.1	4.0	387 116	△1.1	4.0	344 864	3.4	42 252	104	△ 30	
製造業	286 833	83.3	△10.7	0.6	283 565	△1.3	1.1	251 338	0.9	32 227	3 268	△ 1 300	
卸売業、小売業	169 324	79.7	△0.1	△1.8	169 184	0.4	△1.4	161 721	△1.0	7 463	140	△ 992	
医療、福祉	274 235	82.6	△1.8	0.5	274 230	△1.0	0.7	263 072	1.0	11 158	5	△ 437	

図1 賃金の動き（前年同月比）－規模5人以上・調査産業計－



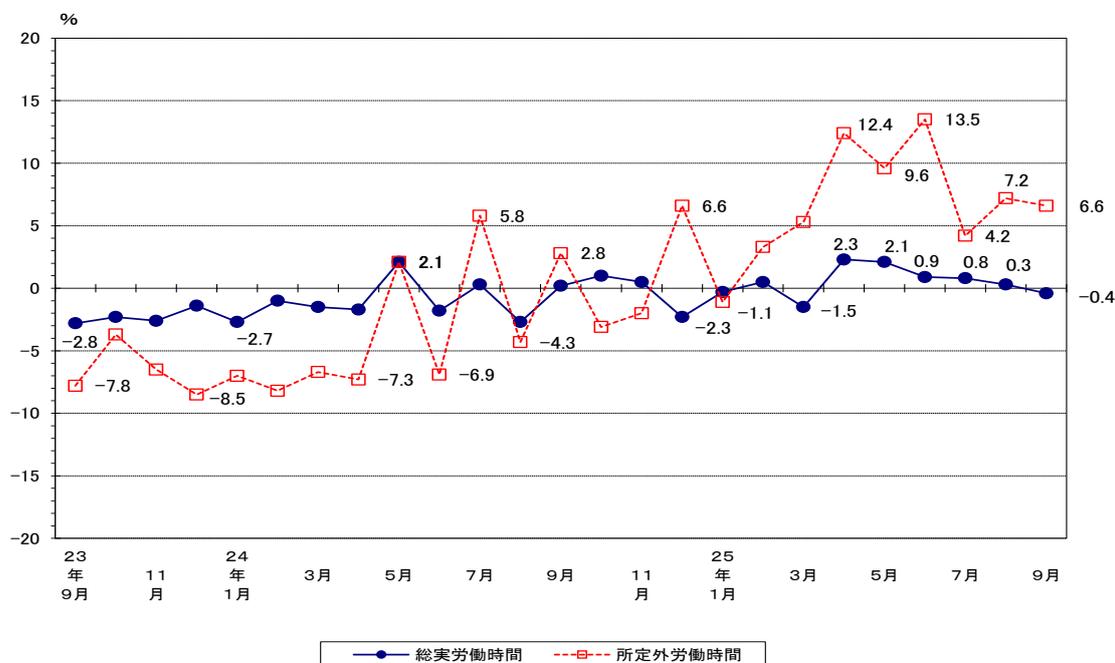
労働時間

- ・総実労働時間は、規模5人以上で146.8時間、前年同月比0.4%減で、6ヶ月ぶりに前年同月を下回った。
(規模30人以上では150.8時間、前年同月比0.1%減で、3ヶ月ぶりに前年同月を下回った。)
- ・所定外労働時間は、規模5人以上で9.8時間、前年同月比6.6%増で、8ヶ月連続で前年同月を上回った。
(規模30人以上では11.0時間、前年同月比0.9%増で、2ヶ月連続で前年同月を上回った。)

表2 労働時間の動き

産 業	総実労働時間								出 勤 日 数		
	実 数 時間	指 数	前月比		前年同月比		所 定 外 労 働 時 間		実 数 日	前月差 日	前年同月差 日
			%	%	%	%					
【事業所規模5人以上】											
調 査 産 業 計	146.8	98.9	4.7	△0.4	9.8	8.8	6.6	19.3	0.8	△0.1	
建 設 業	167.1	96.4	8.0	0.4	8.5	19.8	5.0	21.8	1.5	0.1	
製 造 業	167.5	103.3	8.5	0.5	14.6	5.8	8.1	20.4	1.7	0.1	
卸 売 業、小 売 業	135.0	99.7	3.5	4.0	6.0	1.7	33.2	19.2	0.5	0.2	
医 療、福 祉	131.9	95.8	△4.0	△3.9	4.3	△4.5	22.9	18.2	△0.4	△0.7	
【事業所規模30人以上】											
調 査 産 業 計	150.8	99.0	3.6	△0.1	11.0	3.7	0.9	19.3	0.6	△0.1	
建 設 業	160.2	90.6	3.1	3.7	13.4	47.3	57.7	21.2	0.1	0.0	
製 造 業	168.9	101.4	6.8	△0.6	16.4	3.1	4.5	19.9	1.3	△0.2	
卸 売 業、小 売 業	125.3	93.9	0.9	△2.5	4.6	0.0	2.2	19.8	0.0	△0.2	
医 療、福 祉	141.1	99.6	△5.1	△3.2	4.7	△5.9	9.4	18.5	△0.8	△0.7	

図2 労働時間の動き（前年同月比）－規模5人以上・調査産業計－



雇 用

- ・常用労働者数は、規模5人以上で644,535人、前年同月比0.1%減で、6ヶ月連続で前年同月を下回った。
(規模30人以上では342,785人、前年同月比1.7%減で、9ヶ月連続で前年同月を下回った。)
- ・パートタイム労働者の比率は、規模5人以上で32.7%となり、前年同月差0.9ポイント上昇した。

表3 雇用の動き

産 業	常 用 労 働 者						労 働 異 動	
	実 数	指 数	前 月 比	前 年 同 月 比	パートタイム 労働者比率	パートタイム 労働者比率 前年同月差	入 職 率	離 職 率
【事業所規模5人以上】	人		%	%	%	ポイント	%	%
調 査 産 業 計	644 535	98.8	0.1	△ 0.1	32.7	0.9	1.80	1.73
建 設 業	38 061	100.5	0.4	△ 0.3	6.1	1.1	1.50	1.08
製 造 業	179 107	97.8	1.3	△ 1.6	18.7	0.6	2.32	1.02
卸 売 業、小 売 業	104 234	89.6	0.1	△ 3.1	49.1	△ 7.3	1.57	1.51
医 療、福 祉	86 265	112.4	△ 0.6	2.5	36.8	4.7	1.57	2.20
【事業所規模30人以上】								
調 査 産 業 計	342 785	95.3	△ 0.1	△ 1.7	27.9	0.6	1.26	1.37
建 設 業	10 522	101.7	0.1	△ 5.9	1.4	0.4	0.19	0.10
製 造 業	127 254	95.5	0.0	△ 2.2	15.8	0.8	1.01	0.97
卸 売 業、小 売 業	37 373	79.0	0.0	△ 4.2	62.3	0.3	1.32	1.32
医 療、福 祉	53 097	113.4	△ 0.8	2.8	26.3	2.8	1.33	2.09

図3 雇用の動き（前年同月比）－規模5人以上・調査産業計－

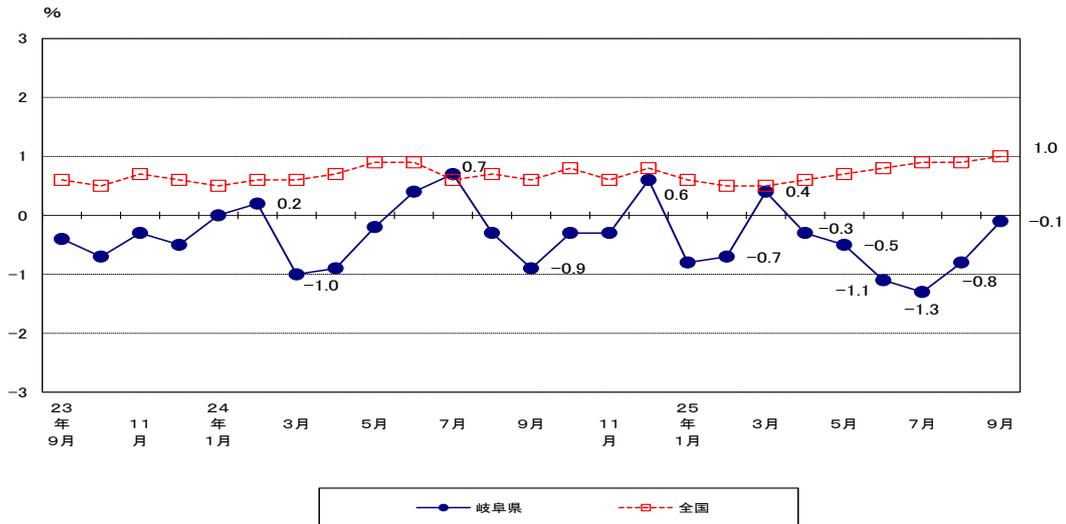
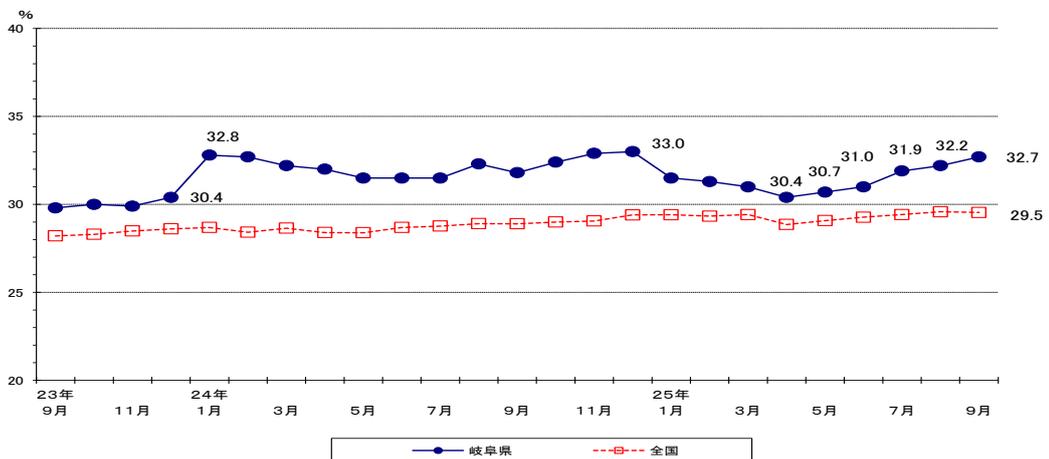


図4 パートタイム労働者比率の動き－規模5人以上・調査産業計－



【利用上の注意】

- 1 平成 24 年 1 月分調査から、平成 21 年経済センサス基礎調査の結果に基づき調査対象事業所の抽出替えを行った。
- 2 このため、賃金・労働時間及び雇用指数については、新旧サンプルのギャップを埋めるため、過去に遡って修正し指数を接続させている。(指数の基準時更新を行い、平成 22 年=100 としている)
- 3 前月比及び前年同月比は、指数の増減である。
- 4 指数の算式

基準年の平均（以下「基準数値」という。）を 100 とする指数を作成している。
各月の指数は、次の算式によって作成している。

$$\text{各月の指数} = \frac{\text{各月の調査結果の実数}}{\text{基準数値}} \times 100$$

指数と各月の調査結果の実数との対応は次のとおりである。

指数の種類	各月の調査結果の実数
現金給与総額指数	各月の 1 人平均現金給与総額
総実労働時間指数	各月の 1 人平均総実労働時間数
常用雇用指数	各月の本月末常用労働者数

上記の算式により作成された指数に基づいて、前年同月比等の増減率を計算している。

- 5 現在の指数の基準時は、平成 22 年（2010 年）である。

【調査の概要】

厚生労働省が実施する、統計法に基づく基幹統計調査であり、雇用労働者の賃金、労働時間及び雇用の毎月の変動を明らかにすることを目的とするものである。

調査結果は、労働・経済政策の基礎資料として用いられている。

この調査は、日本標準産業分類に定める「鉱業、採石業、砂利採取業」「建設業」「製造業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」「金融業、保険業」「不動産業、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス事業」「サービス業（他に分類されないもの）」に属する常用労働者 5 人以上の事業所のうち、厚生労働大臣が指定する約 730 事業所を対象とする。